



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

上場取引所 東

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木誠

TEL 03-5549-2823

定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日 配当支払開始予定日 平成30年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,322	2.2	626	5.0	622	23.4	429	22.4
29年3月期	5,209	0.7	597	47.9	504	26.5	350	30.5

(注) 包括利益 30年3月期 424百万円 (23.7%) 29年3月期 343百万円 (47.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	86.62		12.6	11.8	11.8
29年3月期	70.80		11.4	10.6	11.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,611	3,592	64.0	725.10
29年3月期	4,931	3,225	65.4	650.87

(参考) 自己資本 30年3月期 3,592百万円 29年3月期 3,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,066	531	56	3,293
29年3月期	1,053	526	42	2,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		11.50	11.50	56	16.2	1.9
30年3月期		0.00		17.00	17.00	84	19.6	2.5
31年3月期(予想)				22.00	22.00		23.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	12.7	660	5.3	660	6.0	460	7.2	92.84

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,955,000 株	29年3月期	4,955,000 株
期末自己株式数	30年3月期	株	29年3月期	株
期中平均株式数	30年3月期	4,955,000 株	29年3月期	4,955,000 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,782	6.1	659	6.7	668	32.3	488	39.3
29年3月期	4,506	4.1	618	33.4	505	23.4	350	38.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	98.49	
29年3月期	70.72	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,583	3,599	64.5	726.42
29年3月期	4,768	3,168	66.4	639.43

(参考) 自己資本 30年3月期 3,599百万円 29年3月期 3,168百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益及び包括利益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、海外経済の成長と設備投資意欲の改善を背景に輸出が増加し企業収益も堅調に推移いたしました。雇用や所得環境の改善も続き、個人消費も緩やかな回復基調となりました。一方、米国トランプ政権が鉄鋼輸入制限に触れたことにより世界経済減速の警戒感から急激な円高が進み金融市場が混乱する等、予断を許さない状況にあります。当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、深刻化する人手不足解消にAI、RPA (Robotic Process Automation)、IoT、ブロックチェーン等の先進技術へ期待が寄せられており、働き方改革や競争力強化に向けたIT投資需要の高まりなどから総じて堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「①目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立、②新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ、③サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立、④グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、業務プロセスのデジタル化による労働生産性向上に視点を置き、様々な製品サービスを展開してまいりました。また、間接業務の効率化だけでなく、直接業務の効率化まで企業ニーズが高まることを視野に入れ、様々な業種業務ノウハウを組み込んだ「業務ソリューション」の拡充に取り組んでおります。その第一弾として、メンテナンスサービス業務におけるプロセスを一元管理し効率化する「修理保守ソリューション」の販売を開始いたしました。強みである業務プロセス(BPM)とIoT、ビッグデータ解析により、的確な保守サポートを効率良く実現することで、メンテナンスサービス業務の生産性だけではなく、お客様満足度や収益向上にも大きな期待が寄せられております。

保険業界向け「業務ソリューション」の展開におきましては、損害保険や共済業務で豊富な知見を有する株式会社B-Prost(本社：東京都港区、代表取締役社長：魚住憲治)とBPMパートナー契約を締結いたしました。金融業界(特に生命保険・損害保険)を中心に、BPMを活用した業務プロセスのデジタル化による生産性向上を推進し、BPM市場拡大を目指してまいります。

また、医療や生産管理等、各業界における「業務ソリューション」拡大に向けた体制強化として、協立システム開発株式会社(本社：神奈川県川崎市、代表取締役：梶井 幸雄)、炭平コンピューターシステム株式会社(本社：長野県長野市 代表取締役：愛甲 宏明)、株式会社サザンクロスシステムズ(本社：東京都荒川区 代表取締役：永田 英一郎)の3社と資本業務提携いたしました。各社が保有する高度な開発技術力と様々な業務ノウハウを掛け合わせ、体制を大幅に拡充してまいります。

この結果、売上高5,322,445千円(前期比2.2%増)、営業利益626,854千円(前期比5.0%増)、経常利益622,910千円(前期比23.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益429,217千円(前期比22.4%増)となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりです。

(イ) パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした基盤製品の上位モデルの販売が大きく伸長し、アプリケーション分野についても堅調に推移し、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は3,304,517千円(前期比8.9%増)となりました。

(ロ) サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発や周辺サービスは、コンサルティングや技術研修等が伸長したものの、戦略案件に注力したことにより、全般に低調に推移しました。

この結果、売上高は2,017,927千円(前期比7.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、5,611,439千円となり、前連結会計年度末に比べ680,269千円、13.8%の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(イ) 流動資産

流動資産は、現金及び預金が増加したことにより、4,429,655千円となり、前連結会計年度末に比べ635,161千円、16.7%増加となりました。

(ロ) 固定資産

固定資産は、市場販売目的ソフトウェアの減価償却が進んだことで、無形固定資産が減少したものの、投資有価証券を取得したことにより、1,181,784千円となり、前連結会計年度末に比べ45,108千円、4.0%の増加となりました。

(ハ) 流動負債

流動負債は、未払法人税等が増加したことにより、1,629,214千円となり、前連結会計年度末に比べ254,083千円、18.5%増加となりました。

(ニ) 固定負債

固定負債は、退職給付に係る負債が増加したことにより、389,333千円となり、前連結会計年度末に比べ58,377千円、17.6%増加しました。

(ホ) 純資産

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより、3,592,892千円となり、前連結会計年度末に比べ367,808千円、11.4%増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、当期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ478,043千円増加し、当連結会計年度末には、3,293,154千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,066,502千円で、前連結会計年度末に比べ13,053千円増加しました。これは主に、当期純利益を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は531,828千円で、前連結会計年度末に比べ5,712千円増加しました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は56,935千円で、前連結会計年度末に比べ14,891千円増加しました。これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきまして、我が国の経済は、政府の経済政策等により、企業の設備投資の回復が期待され、景気は回復基調で推移していくものと思われま。その中で情報サービス産業は、AI、RPA(Robotic Process Automation)、IoT、ブロックチェーン等の先進技術へ期待が寄せられており、これらを活用した業務効率化や競争力強化に向けた投資需要が続くものと思われま。

このような状況のもと、当社グループは先端技術を活用した統合的Webソリューションを提供するため、継続的な製品開発やソリューション開発を積極的に取り組んでまいりま。

また、グループ全体で付加価値の高いソリューションの提供やサービスレベルの向上を実現することにより、エンタープライズ領域への事業領域の拡大を図りま。

以上により、通期業績の見通しにつきましては、売上高6,000百万円(前期比12.7%増)、営業利益660百万円(前期比5.3%増)、経常利益660百万円(前期比6.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益460百万円(前期比7.2%増)を見込んでおりま。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,815,089	3,293,134
売掛金	778,119	874,570
たな卸資産	※ 14,649	※ 39,384
繰延税金資産	41,098	57,649
その他	145,538	164,916
流動資産合計	3,794,494	4,429,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,678	96,422
減価償却累計額	△30,944	△37,054
建物(純額)	62,734	59,367
工具、器具及び備品	103,843	123,696
減価償却累計額	△67,479	△69,310
工具、器具及び備品(純額)	36,364	54,386
有形固定資産合計	99,098	113,754
無形固定資産		
ソフトウェア	651,821	564,788
ソフトウェア仮勘定	174,013	191,846
その他	72	72
無形固定資産合計	825,907	756,708
投資その他の資産		
投資有価証券	0	69,200
敷金及び保証金	104,540	120,205
繰延税金資産	106,620	121,816
その他	508	100
投資その他の資産合計	211,669	311,321
固定資産合計	1,136,675	1,181,784
資産合計	4,931,169	5,611,439

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,040	271,744
未払法人税等	96,811	155,380
前受金	816,898	844,754
賞与引当金	89,054	100,125
その他	153,326	257,209
流動負債合計	1,375,130	1,629,214
固定負債		
退職給付に係る負債	298,071	354,799
資産除去債務	32,884	34,011
繰延税金負債	-	521
固定負債合計	330,955	389,333
負債合計	1,706,086	2,018,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,780,914	2,153,149
株主資本合計	3,188,427	3,560,662
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,656	32,230
その他の包括利益累計額合計	36,656	32,230
純資産合計	3,225,083	3,592,892
負債純資産合計	4,931,169	5,611,439

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,209,524	5,322,445
売上原価	2,973,147	2,862,302
売上総利益	2,236,377	2,460,143
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,639,156	※1,※2 1,833,288
営業利益	597,220	626,854
営業外収益		
受取利息	70	69
協賛金収入	5,925	7,290
その他	2,383	516
営業外収益合計	8,378	7,876
営業外費用		
為替差損	9,387	401
固定資産除却損	30,892	11,418
特別退職金	60,589	-
営業外費用合計	100,870	11,820
経常利益	504,728	622,910
税金等調整前当期純利益	504,728	622,910
法人税、住民税及び事業税	172,893	224,918
法人税等調整額	△13,285	△31,225
法人税等合計	159,607	193,692
当期純利益	345,121	429,217
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	350,802	429,217
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,681	-
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	※3 △1,593	※3 △4,425
その他の包括利益合計	△1,593	△4,425
包括利益	343,527	424,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	349,846	424,791
非支配株主に係る包括利益	△6,319	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	738,756	668,756	1,472,229	2,879,741
当期変動額				
剰余金の配当			△42,117	△42,117
親会社株主に帰属する当期純利益			350,802	350,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	308,685	308,685
当期末残高	738,756	668,756	1,780,914	3,188,427

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,612	37,612	6,319	2,923,673
当期変動額				
剰余金の配当				△42,117
親会社株主に帰属する当期純利益				350,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△956	△956	△6,319	△7,275
当期変動額合計	△956	△956	△6,319	301,409
当期末残高	36,656	36,656	—	3,225,083

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート(3850)平成30年3月期決算短信

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	738,756	668,756	1,780,914	3,188,427
当期変動額				
剰余金の配当			△56,982	△56,982
親会社株主に帰属する当期純利益			429,217	429,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	372,234	372,234
当期末残高	738,756	668,756	2,153,149	3,560,662

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,656	36,656	-	3,225,083
当期変動額				
剰余金の配当				△56,982
親会社株主に帰属する当期純利益				429,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,425	△4,425		△4,425
当期変動額合計	△4,425	△4,425	-	367,808
当期末残高	32,230	32,230	-	3,592,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	504,728	622,910
減価償却費	500,911	519,996
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,877	56,728
受取利息及び受取配当金	△70	△69
為替差損益(△は益)	3,072	△1,631
固定資産除却損	30,892	11,418
特別退職金	60,589	-
売上債権の増減額(△は増加)	78,832	△95,751
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,585	△24,711
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,232	38,325
前受金の増減額(△は減少)	90,402	27,553
その他	3,602	78,201
小計	1,326,192	1,232,970
利息及び配当金の受取額	70	69
特別退職金の支払額	△60,589	-
法人税等の支払額	△212,224	△166,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053,449	1,066,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,470	△13,692
無形固定資産の取得による支出	△514,663	△433,342
投資有価証券の取得による支出	-	△69,200
敷金及び保証金の差入による支出	△2,226	△16,260
敷金の回収による収入	6,243	666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,116	△531,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△42,043	△56,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,043	△56,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,398	305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	481,890	478,043
現金及び現金同等物の期首残高	2,333,220	2,815,111
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,815,111	※ 3,293,154

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)NTTデータ・イントラマートCSI

NTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

仕掛品及び商品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～15年

工具器具備品 3年～10年

② 無形固定資産

無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりです。

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

・自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、退職一時金制度については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は発生年度に一括費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	12,897千円	36,256千円
貯蔵品	1,752	3,128

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与手当	496,110千円	524,623千円
賞与引当金繰入額	44,030	74,472
業務委託費	319,192	388,402

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	53,554千円	94,616千円

※3. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,593千円	△4,425千円
その他の包括利益合計	△1,593	△4,425

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,955,000	—	—	4,955,000
計	4,955,000	—	—	4,955,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	42	8円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	56	利益剰余金	11円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月19日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,955,000	—	—	4,955,000
計	4,955,000	—	—	4,955,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	56	11円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	84	利益剰余金	17円	平成30年3月31日	平成30年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,815,089千円	3,293,134千円
預け金	21	20
現金及び現金同等物	2,815,111	3,293,154

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に本部を置き、各本部は担当する事業について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「パッケージ事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」は、Webシステム基盤を構築するためのパッケージソフトウェア「intra-mart」製品の販売及び保守を行っております。「サービス事業」は、「intra-mart」製品を利用したWebシステム構築に関するコンサルティング、システム開発及び教育研修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

セグメント負債は、最高経営意思決定機関に対して定期的に提供され、使用されておられません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,034,331	2,175,193	5,209,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,309	80,053	123,363
計	3,077,641	2,255,247	5,332,888
セグメント利益	910,284	114,652	1,024,937
セグメント資産	1,872,261	792,757	2,665,019
その他の項目			
減価償却費	425,671	54,476	480,148

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,304,517	2,017,927	5,322,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,873	55,651	117,525
計	3,366,391	2,073,578	5,439,970
セグメント利益	1,149,000	24,295	1,173,295
セグメント資産	2,103,653	754,075	2,857,729
その他の項目			
減価償却費	404,744	93,784	498,528

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,332,888	5,439,970
セグメント間取引消去	△123,363	△117,525
連結財務諸表の売上高	5,209,524	5,322,445

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,024,937	1,173,295
セグメント間取引消去	6,192	7,568
全社費用(注)	△433,909	△554,010
連結財務諸表の営業利益	597,220	626,854

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,665,019	2,857,729
全社資産(注)	2,266,150	2,753,710
連結財務諸表の資産合計	4,931,169	5,611,439

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社費用		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	480,148	498,528	20,763	21,467	500,911	519,996

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	3,034,331	2,175,193	5,209,524

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		合計
	パッケージ事業	サービス事業	
株エヌ・ティ・ティ・データ	245,841	552,473	798,314

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	3,304,517	2,017,927	5,322,445

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		合計
	パッケージ事業	サービス事業	
株エヌ・ティ・ティ・データ	224,317	416,516	640,834

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	650.87円	725.10円
1株当たり当期純利益金額	70.80円	86.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	350,802	429,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	350,802	429,217
期中平均株式数(千株)	4,955	4,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。